



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 日新製鋼株式会社  
 コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 欽也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 桑迫 宏和

TEL 03-3216-5566

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	460,070	20.5	17,005	194.0	17,582	633.1	10,591	
29年3月期第3四半期	381,708	6.9	5,784	16.5	2,398	47.3	231	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,903百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 5,960百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	96.63	
29年3月期第3四半期	2.11	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	709,521	243,046	32.3
29年3月期	706,418	226,223	30.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 228,910百万円 29年3月期 213,279百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				10.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615,000	17.0	17,500	123.4	18,000	200.1	10,000	497.9	91.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無  
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	109,843,923 株	29年3月期	109,843,923 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	237,765 株	29年3月期	233,415 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	109,608,149 株	29年3月期3Q	109,616,316 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)のわが国経済は、雇用環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直すとともに、企業活動も堅調に推移するなど、緩やかに回復しました。

鉄鋼業界におきましても、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加などにより、国内の鋼材需要は堅調に推移、海外の鋼材需要も先進国を中心に好調に推移する展開となりました。

このような環境のもと、当社グループは製品の安定供給につとめ、堅調な鋼材需要を確実に捕捉するとともに、原料価格の上昇に伴うコストアップについて、自助努力を超える分についてはお客様のご理解を得ながら販売価格に反映させる取り組みに注力してまいりました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高4,600億円(前年同期比783億円増収)、営業利益170億円(同112億円増益)、経常利益175億円(同151億円増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益105億円(同103億円増益)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少(△39億円)、たな卸資産の増加(222億円)等があり、前連結会計年度末(平成29年3月末)より31億円増加し、7,095億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少(△95億円)、有利子負債の減少(△100億円)等があり、前連結会計年度末より137億円減少し、4,664億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(105億円)、剰余金の配当(△21億円)等があり、前連結会計年度末より168億円増加し、2,430億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、地政学リスクや、世界的な保護貿易主義の高まりなどの懸念事項はあるものの、引続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

鉄鋼業界におきましても、自動車をはじめとして、製造業の回復基調の継続や、東京五輪関連需要の現出など、引続き鋼材需要は堅調に推移することが見込まれます。

このような中、当社グループは親会社である新日鐵住金株式会社との経営戦略の共有を通じ、連携シナジーの具現化を強力に推し進めるとともに、コア製品戦略の強化を図ってまいります。

以上の経営環境や施策の取り組みを勘案し、平成30年3月期通期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結業績予想は、売上高6,150億円、営業利益175億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円となる見通しです。

なお、当社は、平成30年3月期の期末配当を未定としておりましたが、連結業績に応じた適切な配当を念頭に、足元の業績および今年度の見通しを踏まえ、1株につき10円(年間配当金としては1株につき25円)とさせていただく方針といたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,717	12,781
受取手形及び売掛金	60,588	62,150
有価証券	4,625	5,317
たな卸資産	132,139	154,400
その他	44,248	18,681
貸倒引当金	△514	△694
流動資産合計	257,805	252,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,761	78,487
機械装置及び運搬具(純額)	108,210	114,932
土地	71,803	72,733
その他(純額)	17,539	15,406
有形固定資産合計	273,314	281,559
無形固定資産	14,075	13,709
投資その他の資産		
投資有価証券	114,455	117,915
退職給付に係る資産	23,108	23,227
その他	24,387	20,924
貸倒引当金	△728	△451
投資その他の資産合計	161,223	161,616
固定資産合計	448,613	456,884
資産合計	706,418	709,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,309	102,740
短期借入金	52,711	57,165
コマーシャル・ペーパー	7,000	29,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
引当金	197	200
その他	42,576	43,389
流動負債合計	234,795	242,495
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	145,323	128,778
特別修繕引当金	8,590	8,671
その他の引当金	1,447	1,491
退職給付に係る負債	48,191	49,629
その他	21,847	25,409
固定負債合計	245,399	223,980
負債合計	480,195	466,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	77,107	87,372
自己株式	△565	△572
株主資本合計	182,887	193,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,324	28,791
繰延ヘッジ損益	△42	△27
土地再評価差額金	465	465
為替換算調整勘定	11,815	9,342
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△2,806
その他の包括利益累計額合計	30,391	35,764
非支配株主持分	12,944	14,135
純資産合計	226,223	243,046
負債純資産合計	706,418	709,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	381,708	460,070
売上原価	339,381	401,375
売上総利益	42,326	58,695
販売費及び一般管理費	36,542	41,690
営業利益	5,784	17,005
営業外収益		
受取利息	116	88
受取配当金	1,386	1,350
持分法による投資利益	325	2,310
為替差益	-	54
その他	1,459	1,003
営業外収益合計	3,287	4,807
営業外費用		
支払利息	2,949	2,546
出向者労務費差額負担	1,789	302
為替差損	377	-
その他	1,557	1,381
営業外費用合計	6,673	4,230
経常利益	2,398	17,582
特別利益		
投資有価証券売却益	-	167
特別利益合計	-	167
特別損失		
固定資産除売却損	427	316
投資有価証券評価損	-	1,438
借入金繰上弁済関連費用	-	1,016
特別損失合計	427	2,771
税金等調整前四半期純利益	1,971	14,978
法人税等	1,745	4,577
四半期純利益	225	10,401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△190
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	10,591

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	225	10,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,491	8,270
繰延ヘッジ損益	1,120	-
為替換算調整勘定	△5,927	△245
退職給付に係る調整額	△294	△661
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,575	△1,860
その他の包括利益合計	△6,186	5,502
四半期包括利益	△5,960	15,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,520	15,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,440	△53



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社において、建物、建物附属設備および構築物の一部を除き定率法に変更しております。

この変更は、当社が新日鐵住金株式会社の連結子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るとともに、今後、新日鐵住金グループにおいて推進する事業構造改革による同種設備間での最適な生産配分等により設備の生産性が向上していくことを踏まえた変更です。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費が4,017百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,237百万円減少しております。

## I. 2017年度第3四半期決算

## 1. 損益状況等

(億円)

	No	2017年度					2016年度 4-12月 (実績) f	差異 ① e-f	
		上期			下期 10-12月 (実績) d	4-12月 (実績) e			
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	(実績) c					
売上高	1	1,487	1,600	3,087	1,513	4,600	3,817	783	
営業利益	2	36	103	139	31	170	57	113	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	16	77	93	18	111	78	33
	ステンレス	4	30	25	55	9	64	▲ 55	119
	計	5	46	102	148	27	175	23	152
親会社株主に帰属する当期純利益	6	32	64	96	9	105	2	103	
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	40	15	55	▲ 1	54	▲ 5	59
	ステンレス	8	20	5	25	12	37	▲ 30	67
	計	9	60	20	80	11	91	▲ 35	126
経常利益 <実力ベース>	普通鋼・特殊鋼	10	▲ 24	62	38	19	57	83	▲ 26
	ステンレス	11	10	20	30	▲ 3	27	▲ 25	52
	計	12	▲ 14	82	68	16	84	58	26

## 2. 諸元

	No	2017年度					2016年度 4-12月 (実績) f	差異 ① e-f	
		上期			下期 10-12月 (実績) d	4-12月 (実績) e			
		4-6月 (実績) a	7-9月 (実績) b	(実績) c					
粗鋼生産量 (万ト)	普通鋼・特殊鋼	1	72	70	142	70	212	223	▲ 11
	ステンレス	2	17	17	34	16	50	49	1
	計	3	89	87	176	86	262	272	▲ 10
販売数量 (万ト)	普通鋼・特殊鋼	4	75	76	151	75	226	225	1
	ステンレス	5	13	15	28	13	41	39	2
	計	6	88	91	179	88	267	264	3
鋼材平均単価 (千円/ト)	7	126	131	128	125	128	107	21	
輸出比率 (金額ベース, %)	8	16	13	14	12	13	15	▲ 2	
輸出為替レート (円/ドル)	9	111	111	111	113	112	106	6	

## 3. 経常利益差異内訳

①2016年度4-12月期(実績) 対 2017年度4-12月期(実績)

(億円)

(普・特) (ステンレス)

2016年度4-12月期(実績)		23	変動要因	78	▲ 55
変動要因	販売関連	430	価格差 400、数量構成差 15、輸出為替差 15	290	140
	購買関連	▲ 420	鉄鉱石▲75、石炭▲130、ニッケル原料▲35、クロム▲60、油類▲20、輸入為替差▲50、その他▲50	▲ 295	▲ 125
	コスト等	▲ 39	減価償却方法変更▲40	▲ 26	▲ 13
	子会社等	55	海外関連会社等	5	50
	在庫評価	126	▲35→91(内ステンレス▲30→37)	59	67
計	152		33	119	
2017年度4-12月期(実績)		175		111	64



## 3. 経常利益差異内訳

## ①2017年度上期(実績) 対 2017年度下期(予想)

(億円)

(普・特) (ステンレス)

2017年度上期(実績)		148	変動要因	93	55
変動要因	販売関連	▲ 70	価格差▲75、数量構成差 5	▲ 40	▲ 30
	購買関連	0	鉄鉱石 10、石炭 25、ニッケル原料▲15、クロム 25、油類▲15、輸入為替差▲15、その他▲15	0	0
	コスト等	4		4	0
	子会社等	▲ 10	海外関連会社等	0	▲ 10
	在庫評価	▲ 40	80→40(内ステンレス25→25)	▲ 40	0
	計	▲ 116		▲ 76	▲ 40
2017年度下期(予想)		32		17	15

## ②2016年度通期(実績) 対 2017年度通期(予想)

(億円)

(普・特) (ステンレス)

2016年度通期(実績)		59	変動要因	104	▲ 45
変動要因	販売関連	495	価格差 450、数量構成差 20、輸出為替差 25	330	165
	購買関連	▲ 510	鉄鉱石▲90、石炭▲150、油類▲35、ニッケル原料▲50、クロム▲65、輸入為替差▲65、その他▲55	▲ 335	▲ 175
	コスト改善等	▲ 59	減価償却方法変更影響▲50、電力単価差▲20	▲ 39	▲ 20
	子会社等	65	海外関連会社等	5	60
	在庫評価	130	▲10→120(内ステンレス ▲35→50)	45	85
	計	121		6	115
2017年度通期(予想)		180		110	70

## ③2017年度通期(前回予想) 対 2017年度通期(予想)

(億円)

(普・特) (ステンレス)

2017年度通期(前回予想)		180	変動要因	125	55
変動要因	販売関連	25	価格差 30、数量構成差▲10、輸出為替差 5	5	20
	購買関連	▲ 65	鉄鉱石▲5、油類▲15、ニッケル原料▲15、クロム 5、輸入為替差▲20、その他▲15	▲ 40	▲ 25
	コスト改善等	0		0	0
	子会社等	20	海外関連会社等	5	15
	在庫評価	20	100→120(内ステンレス 45→50)	15	5
	計	0		▲ 15	15
2017年度通期(予想)		180		110	70

## 4. 株主還元

期末配当については、連結業績に応じた適切な配当を基本に、足下の業績および今後の業績見通しを踏まえ、1株当たり10.0円を実施予定。  
なお、年間では1株あたり25.0円の配当を実施予定。

〔参考〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2017/12末
手許預金(億円)	263	314	167	127
有利子負債(億円)	2,898	2,795	2,450	2,349
ネットD/Eレシオ	1.00	1.17	1.07	0.97